

財政状況等一覧表（平成17年度）

（平成17年度決算）

団体名 三次市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	41,032	40,905	127	66	59,772	61	基金から195百万円繰入
診療所特別会計	60	67	7	7	0	1	
分収造林特別会計	154	154	0	0	1,217	110	
土地取得特別会計	41	41	0	0	0	40	
工業団地等事業特別会計	71	71	0	0	30	58	
ダム対策特別会計	301	300	1	1	559	0	
普通会計	40,855	40,735	120	59	61,578	60	基金から195百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
病院事業会計	7,740	7,612	128	0	8,324	612	法適用企業
水道事業会計	902	819	83	0	6,588	330	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,797	(歳出) 5,797	(形式収支) 0	(実質収支) 2	0	394	基金から310百万円繰入
診療所特別会計	(歳入) 296	(歳出) 284	(形式収支) 12	(実質収支) 12	73	15	
老人保健特別会計	(歳入) 9,156	(歳出) 9,243	(形式収支) 87	(実質収支) 87	0	650	
介護保険特別会計	(歳入) 4,817	(歳出) 4,812	(形式収支) 5	(実質収支) 31	0	700	
下水道事業特別会計	(歳入) 1,710	(歳出) 1,717	(形式収支) 0	(実質収支) 0	9,241	687	公共下水道事業
	623	645	0	0	2,483	249	特定環境保全公共下水道事業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 1,186	(歳出) 1,186	(形式収支) 0	(実質収支) 0	5,087	512	農業集落排水事業 基金から3百万円繰入
	80	80	0	0	78	29	特定地域生活排水処理事業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 1,236	(歳出) 1,265	(形式収支) 0	(実質収支) 0	3,340	402	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
備北地区消防広域行政組合	2,178	2,162	16	16	278	53.2%	
甲双衛生組合	80	75	5	5	17	65.2%	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
三次市土地開発公社	80,689	155,411	1,000	0	0	0	4,213	
三次市開発公社	6,174	28,420	1,000	0	0	0	92	
三次国際交流協会	21,310	85,414	16,000	8,098	0	0	0	
三次市観光協会	9,334	11,290	3,000	30,000	0	0	0	
広島三次ワイナリー	12,854	392,157	100,000	24,045	0	0	0	
君田トエンティワン	8,529	88,353	24,000	0	0	0	0	
布野特産センター	961	44,461	12,500	2,500	0	0	0	
作木ふるさと振興公社	10,903	69,047	45,000	11,776	0	0	0	
吉舎食品	15,820	83,151	6,000	0	0	0	0	
みらさか農業公社	248	11,788	5,000	6,737	0	0	0	
三良坂町施設管理等	242	4,954	1,500	0	0	0	0	
みわ町まちづくり公社	39,005	43,878	60,000	4,423	0	0	0	
奥田元栄・小由女美術館	58,560	358,950	333,143	18,968	0	0	0	
三次ケーブルビジョン	2,290	194,867	75,000	0	0	0	0	
みわ375	649	5,100	750	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.373	実質収支比率	0.3
実質公債費比率	20.1	経常収支比率	96.1

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。